

みどりの食料システム戦略推進交付金取組事例集

	地域	事業主体	取組メニュー	品目
①	北海道紋別郡 西興部村	西興部村	バイオマス 地産地消	酪農
②	北海道 帯広市	株式会社B&M	バイオマス 地産地消	—
③	宮城県 大崎市	大崎市有機農業・グリーン化 推進協議会	グリーン 栽培転換	水稻
④	栃木県 小山市	小山市有機農業推進協議会	有機農業	水稻
⑤	山梨県	山梨県（甲州市他7市）	グリーン 栽培転換	ブドウ モモ
⑥	富山県 南砺市	南砺市	有機農業	露地野菜
⑦	富山県富山市 ・射水市	呉羽梨産地活性化委員会	グリーン 栽培転換	日本なし
⑧	岐阜県 白川町	白川町有機の里づくり協議会	有機農業	水稻 露地野菜
⑨	岐阜県 岐阜市	岐阜市だいこん部会協議会	グリーン 栽培転換	だいこん
⑩	兵庫県 丹波篠山市	丹波篠山ワクワク農都づくり 協議会	有機農業	水稻・黒大 豆・野菜
⑪	兵庫県 丹波市	丹波市有機の里づくり推進協議会	有機農業	水稻 野菜
⑫	島根県 浜田市	浜田市農業再生協議会	有機農業	水稻 露地野菜
⑬	岡山市 真庭市	真庭広域廃棄物リサイクル 事業協同組合	バイオマス 地産地消	—
⑭	鹿児島県 南種子町	南種子町有機農業推進協議会	有機農業	いも類
⑮	沖縄県 八重瀬町	(株)八重瀬堆肥センター	バイオマス 地産地消	—

※計画段階の事例紹介です。取組時点で内容を変更する場合があります。

※取組メニュー名は一部を省略し表記

西興部村（北海道紋別郡西興部村）

構成員：西興部村、利用農家（13戸）、JAオホーツクはまなす等

背景・課題

西興部村は「災害に強いまちづくり」を目指し、地域に豊富に存在するバイオマスである乳牛ふん尿を活用したバイオガスプラントが稼働中。バイオガスプラントから生成される副産物（メタン発酵消化液）の効率的な活用を模索。

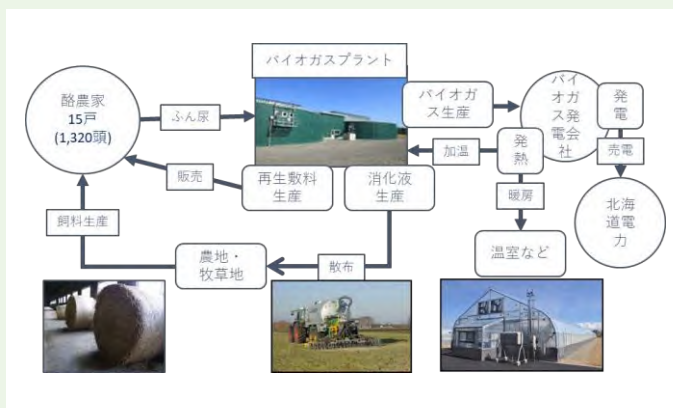


位置図

みどり戦略実現に向けて

バイオガスプラントから排出されるメタン発酵消化液を液肥としては場に散布しているが、液中の固形物を分離し再生敷料や有機堆肥として活用するため、令和3年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用。

また、再生敷料製造設備の電力はバイオガス発電機から供給する計画であり、地域循環型エネルギーシステムの構築を目指す。



成果目標

目標年度：令和8年度

- ・年間再生敷料販売量：3,139m³/年
- ・年間堆肥販売量：1,022 t/年

取組のポイント

- ①調達：酪農家が再生敷料を使用することにより、乳牛の乳房炎の予防及び購入敷料等のコスト低減
- ②生産：バイオガスプラントから生成される副産物（メタン発酵消化液等）の有効活用

取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
												①
							②					

※着工：令和4年6月頃、稼働：令和5年3月頃を計画

①調達

メタン発酵副産物の利用



②生産

プラント稼働による副産物の有効活用



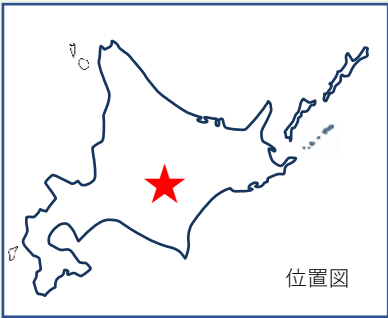
問い合わせ先

北海道農政事務所 生産経営産業部
事業支援課（再エネ・バイオG） TEL:011-330-8810

株式会社B＆M（北海道帯広市）
協力機関：JA帯広かわにし、帯広市農業技術センター等

背景・課題

株式会社B＆Mは飼養頭数580頭、生乳出荷量5,200 t /年の大型酪農法人。現在稼働中のバイオガスプラントから生成されるメタン発酵消化液は構成員の牧草地等に散布しているものの、生成量の関係から更なる散布面積の拡大が急務。



位置図

みどり戦略実現に向けて

バイオガスプラントから排出されるメタン発酵消化液を、秋まき小麦や飼料用とうもろこし等の圃場での散布試験、土壌及び肥効分析や収量調査を実施し、畑作物におけるメタン発酵消化液の有効性を検証するため、令和4年度みどりの食料システム戦略推進交付金を活用。

当該取組により畑作地域での有機資源の有効活用の拡大を図ることで、新たな耕畜連携モデルの創出、化学肥料の使用量及び肥料購入コストの低減を図る。



成果目標

目標年度：令和6年度

- ・年間 5,000 t（約100ha）のメタン発酵消化液散布先の獲得

取組のポイント

- ①調達：畑作農家の化学肥料の使用量及び肥料購入コストの低減
- ②生産：バイオガスプラントから排出される副産物の有効活用

取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		①				①						
						②						

①調達

メタン発酵消化液肥による肥料費低減



②生産

バイオガスプラントの副産物の有効活用



問い合わせ先

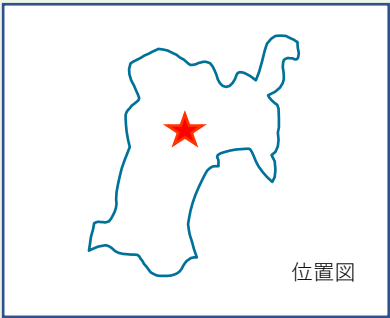
北海道農政事務所 生産経営産業部
事業支援課（再エネ・バイオG） TEL:011-330-8810

大崎市有機農業・グリーン化推進協議会（宮城県大崎市）

構成員：大崎市、県普及センター、JA、農業者、農機メーカー

背景・課題

世界農業遺産「大崎耕土」（平成29年認定）の豊かな自然環境を維持しながら将来にわたって持続可能な農業を地域に定着させるため、環境保全型農業を広く普及する。担い手が減少する中で、スマート農業機器の導入を契機とした若者や女性の活躍にも期待している。



位置図

みどり戦略実現に向けて

アイガモロボット導入による栽培体系転換に合わせ、3種のスマート農業機器で省力化。

アイガモロボット

GPSを利用した自動航行で泥を巻き上げ
光合成を抑制し除草剤の散布回数を削減。

水管理システム

スマホで水位等のデータを見て遠隔操作
で水量調整。見回りの頻度・時間を削減。

ロボット草刈機

リモコンロボットで畦畔等の除草作業を
軽労化。シェアリングでコスト削減。



環境負荷軽減の取組

○化学農薬の使用量低減（除草剤ゼロを目指して検証）

検討するグリーンな栽培体系

- ①化学農薬の使用量低減：アイガモロボットによる水田の雑草抑制
- ②省力化：アイガモロボットによる水田の雑草抑制（除草作業の削減）
- ③省力化：水管理システムによる水田の水位等の遠隔管理（見回り時間の削減）
- ④省力化：ロボット草刈機による畦畔等の除草（除草作業の軽労化・コスト削減）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取組時期	育苗 → 田植え → 本田管理 → 収穫											
		①、②			③							
					④							

①、②アイガモロボット活用による雑草抑制

③水管理システムによる遠隔管理

④ロボット草刈機による畦畔等の除草